

## 調査結果の要約



# 調査結果の要約

## I 男女の平等

### 1. 男女の地位の平等感について

男女の地位の平等感について、家庭や職場など以下の6つの分野ごとに聞いた。それぞれの分野において、男女の地位が「平等」と答えた人の割合が、「家庭生活」で27.7%、「職場」で19.4%、「学校教育の場」で56.0%、「政治の場」で15.8%、「法律や制度の上」で35.5%、「社会通念・慣習・しきたりなど」で10.0%となっている。

前回調査と比較すると、6つの分野のいずれについても平等感が高まっており、各分野における不平等感は改善されつつある。

- (1) 家庭生活では、「男性の方が優遇されている」とする人の割合が57.9%（「男性の方が非常に優遇されている」9.4%＋「どちらかといえば男性の方が優遇されている」48.5%－以下同じ）、「平等」と答えた人の割合が27.7%、「女性の方が優遇されている」とする人の割合が7.2%（「女性の方が非常に優遇されている」1.6%＋「どちらかといえば女性の方が優遇されている」5.6%－以下同じ）となっている。

性別に見ると、「男性の方が優遇されている」とする人の割合は、男性（48.9%）より女性（66.2%）の方が高くなっている。また、「平等」と答えた人の割合は、女性（22.4%）より男性（33.5%）の方が高くなっている。

全国調査と比較すると、「平等」と答えた人の割合は、全国43.1%に対して富山県27.7%と、15.4ポイントの差がある。

- (2) 職場では、「男性の方が優遇されている」とする人の割合が61.8%、「平等」と答えた人の割合が19.4%、「女性の方が優遇されている」とする人の割合が5.5%となっている。

性別に見ると、「男性の方が優遇されている」とする人の割合は、男性（56.6%）より女性（66.6%）の方が高くなっている。また、「平等」と答えた人の割合は、女性（14.4%）より男性（24.9%）の方が高くなっている。

前回調査と比較すると、「平等」と答えた人の割合は7.1ポイント（12.3%→19.4%）増加し、男性では10.1ポイント（14.8%→24.9%）増加している。

全国調査と比較すると、「平等」と答えた人の割合は、全国24.4%に対して富山県19.4%と、5.0ポイントの差がある。

- (3) 学校教育の場では、「男性の方が優遇されている」とする人の割合が14.0%、「平等」と答えた人の割合が56.0%、「女性の方が優遇されている」とする人の割合が4.5%となっている。6つの分野のなかでは、「平等」と答えた人の割合が最も高くなっている。

全国調査と比較すると、「平等」と答えた人の割合は、全国68.1%に対して富山県

56.0%と、12.1ポイントの差がある。

- (4) 政治の場では、「男性の方が優遇されている」とする人の割合が66.0%、「平等」と答えた人の割合が15.8%、「女性の方が優遇されている」とする人の割合が1.9%となっている。

性別に見ると、「男性の方が優遇されている」とする人の割合は男性(60.9%)より女性(70.4%)の方が高くなっている。また、「平等」と答えた人の割合は、女性(10.8%)より男性(21.4%)の方が高くなっている。

前回調査と比較すると、「男性の方が優遇されている」(62.5%→66.0%)とする人の割合が上昇し、「女性の方が優遇されている」(2.2%→1.9%)とする人の割合は低下している。

全国調査と比較すると、「平等」と答えた人の割合は、全国21.0%に対して富山県15.8%と、5.2ポイントの差がある。

- (5) 法律や制度の上では、「男性の方が優遇されている」とする人の割合が35.0%、「平等」と答えた人の割合が35.5%、「女性の方が優遇されている」とする人の割合が9.1%となっている。

性別に見ると、「男性の方が優遇されている」とする人の割合は、男性(25.2%)より女性(43.8%)の方が高くなっている。また、「平等」と答えた人の割合は、女性(27.7%)より男性(44.3%)の方が高くなっており、その男女差は16.6ポイントと、6つの分野のなかで最も大きくなっている。

前回調査と比較すると、「平等」と答えた人の割合は8.2ポイント(27.3%→35.5%)増加しており、特に、男性で9.8ポイント(34.5%→44.3%)増加している。

全国調査と比較すると、「平等」と答えた人の割合は、全国44.4%に対して富山県35.5%と、8.9ポイントの差がある。

- (6) 社会通念・慣習・しきたりなどでは、「男性の方が優遇されている」とする人の割合が75.0%、「平等」と答えた人の割合が10.0%、「女性の方が優遇されている」とする人の割合が3.1%となっている。6つの分野のなかで、「男性の方が優遇されている」とする人の割合が最も高く、「平等」と答えた人の割合が最も低くなっている。

前回調査と比較すると、女性では、「男性の方が優遇されている」とする人の割合が4.6ポイント(74.6%→79.2%)増加し、「平等」と答えた人の割合が0.1ポイント(6.5%→6.4%)減少している。

全国調査と比較すると、「平等」と答えた人の割合は、全国20.6%に対して富山県10.0%と10.6ポイントの差がある。

## 2. 男女がもっと平等になるために重要なこと

今後、男女が社会のあらゆる分野でもっと平等になるために最も重要と思うことは何か聞いたところ、「女性を取り巻く様々な偏見、固定的な社会通念、慣習・しきたり

を改めること」と答えた人の割合が 30.8%と最も高く、次いで「女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスの充実を図ること」(19.0%)、「女性自身が経済力をつけたり、知識・技術を習得するなど、積極的に力の向上を図ること」(16.0%)、「法律や制度の上での見直しを行い、性差別につながるものを改めること」(9.6%)などの順となっている。

## Ⅱ 結婚・家庭に関する意識

### 3. 結婚・家庭等について

- (1) 「結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい」という考え方について聞いたところ、「賛成」とする人の割合が 57.7%（「賛成」30.6%＋「どちらかといえば賛成」27.1%－以下同じ）に対し、「反対」とする人の割合が 33.6%（「反対」11.8%＋「どちらかといえば反対」21.8%－以下同じ）と、「賛成」が「反対」を 24.1 ポイント上回っている。

性別に見ると、男女ともに、「賛成」とする人の割合が「反対」とする人の割合よりも高く、年代が高くなるにつれて、「賛成」とする人の割合が低くなる傾向が見られる。

前回調査と比較すると、「賛成」とする人の割合は、男性で 7.6 ポイント（50.4%→58.0%）増加し、「反対」とする人の割合は、女性で 7.1 ポイント（26.0%→33.1%）増加している。

全国調査と比較すると、富山県は全国より「賛成」とする人の割合が 12.3 ポイント（富山県 57.7%－全国 70.0%）低く、「反対」とする人の割合は 5.6 ポイント（富山県 33.6%－全国 28.0%）高くなっている。

- (2) 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について聞いたところ、「賛成」とする人の割合が 34.1%、「反対」とする人の割合が 52.2%と、「反対」が「賛成」を 18.1 ポイント上回っている。

前回調査では、全体として初めて「反対」が「賛成」を上回ったが、今回調査では、「反対」とする人の割合が半数を超え、さらに「反対」と「賛成」のポイント差が大きくなっている。特に、前回調査では「賛成」とする人の割合の方が高かった男性においても、今回調査で初めて「反対」とする人の割合の方が高くなっている。

- (3) 「結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はない」という考え方について聞いたところ、「賛成」とする人の割合が 30.6%、「反対」とする人の割合が 52.0%と、「反対」が「賛成」を 21.4 ポイント上回っている。

性別に見ると、男女ともに「反対」とする人の割合は半数を超えている。また、「賛成」とする人の割合は、女性(32.0%)が男性(29.1%)より高く、「反対」とする人の割

合は、男性（53.6%）が女性（50.5%）より高くなっている。

年齢別に見ると、年代が高くなるにつれて「賛成」とする人の割合が低くなり、「反対」とする人の割合が高くなる傾向が見られる。

全国調査と比較すると、「賛成」とする人の割合は、全国より 12.2 ポイント（富山県 30.6%－全国 42.8%）低くなっている。

- (4) 「結婚しても相手に満足できないときは離婚すればよい」という考え方について聞いたところ、「賛成」とする人の割合が 38.3%、「反対」とする人の割合が 41.2%と、「反対」が「賛成」を 2.9 ポイント上回っている。年齢別に見ると、年代が高くなるにつれて、「賛成」とする人の割合が低くなり、「反対」とする人の割合が高くなる傾向が見られる。

#### 4. 晩婚化について

##### (1) 女性の晩婚化の理由

女性の晩婚化の理由について聞いたところ、「仕事をもつ女性が増えて、女性の経済力が向上したから」を挙げた人の割合が 63.9%と最も高く、次いで「独身生活の方が自由であるから」(60.0%)、「家事、育児に対する負担感、拘束感が大きいから」(43.6%)などの順となっている。

##### (2) 男性の晩婚化の理由

男性の晩婚化の理由について聞いたところ、「独身生活の方が自由であるから」を挙げた人の割合が 57.7%と最も高く、次いで「適当な相手にめぐりあう機会が少ないから」(48.5%)、「若者の経済的自立が難しくなったから」(37.0%)などの順となっている。

#### 5. 夫婦別姓について

夫婦別姓について聞いたところ、「夫婦で同じ姓にしたい」とする人の割合が 77.4%（「夫婦で同じ姓にしたい（自分の姓を変え、配偶者の姓を名乗ってもよい）」36.2%＋「夫婦で同じ姓にしたい（配偶者には自分の姓を名乗ってほしい）」34.0%＋「夫婦で同じ姓にしたい（自分の姓を変え、配偶者の姓を名乗ってもよいが職場では旧姓を名乗りたい）」7.2%）、「夫婦で別々の姓にしたい（自分の姓は変えたくない）」と答えた人の割合が 7.3%となっている。

#### 6. 夫婦の役割分担の現状について

家庭における家事等の役割分担について聞いたところ、「炊事、洗濯、掃除などの家事」、「育児（乳幼児の世話）」、「お年寄りの介護」のいずれにおいても、「妻」と答えた人の割合が極めて高くなっている。

(1) 炊事、洗濯、掃除などの家事

炊事、洗濯、掃除などの家事では、「妻」と答えた人の割合が80.2%となっている。「夫婦（同じ程度）」と答えた人の割合は、男性の30歳代で最も高くなっているが、それでも17.8%とその割合は低く、男女では9.0ポイント（男性17.8%－女性8.8%）の差となっている。

(2) 育児（乳幼児の世話）

育児（乳幼児の世話）では、「妻」と答えた人の割合は76.6%と高くなっている。前回調査と比較すると、「妻」（62.8%→76.6%）と答えた人の割合が上昇し、「夫婦（同じ程度）」（17.6%→15.4%）、「母親（自分または配偶者の）」（11.2%→4.6%）と答えた人の割合が低下している。

(3) お年寄りの介護

お年寄りの介護では、「妻」と答えた人の割合は57.1%となっている。前回調査と比較すると、「妻」（47.7%→57.1%）と答えた人の割合が上昇し、「夫婦（同じ程度）」（25.2%→18.8%）と答えた人の割合は低下している。

### Ⅲ 子ども・教育

#### 7. 理想の子どもの数と実際の子どもの数

(1) 理想の子どもの数

理想の子どもの数について聞いたところ、「3人以上」と答えた人の割合が44.8%と最も高く、次いで「2人」が39.5%となっている。

(2) 実際に持つつもりの子どもの数（現実の子どもの数）

実際に持つつもりの子どもの数について聞いたところ、「2人」と答えた人の割合が48.4%と最も高く、次いで「3人以上」が17.8%となっている。

#### 8. 実際の子どもの数が理想よりも少ない理由

実際の子どもの数が理想とする子どもの数よりも少ない理由について聞いたところ、「経済的負担が増えるのは大変だから」を挙げた人の割合が62.8%と最も高く、次いで「健康上の理由から」（17.2%）、「出産の心理的、肉体的不安があるから」（16.7%）などの順となっている。

#### 9. 子どもの将来の生き方

子どもに将来どのような生き方をしてほしいかについて、男の子、女の子にわけて聞いたところ、男の子の場合は、「家族やまわりの人たちと円満に明るく暮らす」を挙げた人の割合が35.6%と最も高く、次いで「社会的な信用や信頼を得る」（28.5%）、

「本人の意志に任せる」(26.1%)などの順となっている。

一方、女の子の場合は、「家族やまわりの人たちと円満に明るく暮らす」を挙げた人の割合が54.6%と最も高く、次いで「心豊かな生活をする」(37.9%)、「経済的に恵まれた生活をする」(22.9%)などの順となっている。

## 10. 子どもに受けさせたい教育の程度

自分の子どもにどの程度教育を受けさせたいかについて、男の子、女の子にわけて聞いたところ、男の子の場合は「大学以上」と答えた人の割合が47.5%と最も高くなっており、次いで「子ども次第」(28.1%)となっている。一方、女の子の場合は「子ども次第」と答えた人の割合が32.4%と最も高く、次いで「大学以上」(28.1%)となっている。

### 11. 「女子は文系、男子は理系」という考え方

「女子は文系、男子は理系の分野が向いている」という考え方について聞いたところ、「賛成」とする人の割合は17.1%（「賛成」3.5%+「どちらかといえば賛成」13.6%-以下同じ）、「反対」とする人の割合は49.5%（「反対」32.8%+「どちらかといえば反対」16.7%-以下同じ）となっている。

性別に見ると、「賛成」とする人の割合は男性で20.6%、女性で14.0%と、男性の方が6.6ポイント上回っている。「反対」とする人の割合は男性で47.8%、女性で51.1%となっており、女性の方が3.3ポイント上回っている。

## IV 就業

### 12. 女性の働き方の理想と現実

女性の働き方について望ましいと思うものについて聞いたところ、「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つ」と答えた人の割合が43.8%と最も高く、次いで、「子どもができて、ずっと職業を続ける」と答えた人の割合が35.0%などの順となっている。

年齢別に見ると、「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つ」と答えた人の割合は、年代が高くなるにつれて上昇し、60歳代で55.5%と最も高くなっている。

前回調査と比較すると、男性では「子どもができて、ずっと職業を続ける」と答えた人の割合が6.7ポイント(28.6%→35.3%)、女性では「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つ」と答えた人の割合が11.5ポイント(35.6%→47.1%)増加している。

全国調査と比較すると、富山県では「子どもができれば職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つ」と答えた人の割合が、全国では「子どもができて、ずっと職業を続ける」と答えた人の割合が、それぞれ最も高くなっている。

実際はどの働き方になりそうか（なったか）を聞いたところ、「子どもができて、ずっと職業を続ける（続けた）」と答えた人の割合が36.6%と最も高く、次いで、「子どもができれば職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つ（持った）」と答えた人の割合が31.3%などの順となっている。

年齢別に見ると、「子どもができて、ずっと職業を続ける（続けた）」と答えた人の割合は、年代が高くなるにつれて上昇し、60歳代で41.4%と最も高くなっている。

前回調査と比較すると、「子どもができて、ずっと職業を続ける（続けた）」と答えた人の割合が6.5ポイント（30.1%→36.6%）、「子どもができれば職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つ（持った）」と答えた人の割合が2.4ポイント（28.9%→31.3%）、それぞれ増加している。

### 1.3. 働いている理由

現在働いている理由を聞いたところ、「主たる収入として生計を維持するため」を挙げた人の割合が52.5%と最も高く、次いで「将来に備えて貯蓄をするため」（34.4%）、「働くのが当然だから」（33.1%）、「自分で自由に使えるお金を得るため」（30.4%）、などの順となっている。

### 1.4. 女性が職場で能力を発揮するために重要なこと

女性が職業人として職場で能力を発揮するために重要だと思うことを聞いたところ、「女性が職業人としての自覚を持ち、意欲を持って働くこと」を挙げた人の割合が50.8%と最も高く、次いで「育児休業を取りやすくすること」（46.4%）、「能力や実績に応じた評価（給料の面を含む）がなされること」（43.8%）、「結婚、出産等によりいったん退職した女性が同じ企業に再び雇用されるようにすること」（43.3%）、などの順となっている。

### 1.5. 管理的部門や指導的地位への女性の登用が未だ少ない理由

管理的部門や指導的地位への登用が未だ少ない理由について聞いたところ、男女ともに「男性中心の職場慣行があるから」を挙げた人の割合が最も高く、次いで「登用する側に男性優先の意識や女性管理職に対する不安感があるから」となっているが、これらに続いて男性では「女性自身が管理的部門等につくことに消極的だから」を挙げているのに対して、女性では「家族の理解や協力が得られないから」を挙げた人の割合が高くなっている。

前回調査と比較すると、「登用する側に男性優先の意識や女性管理職に対する不安感

があるから」が 7.4 ポイント (29.2%→36.6%)、「女性の職域は、主として補助的業務などに限られているから」が 3.6 ポイント (14.0%→17.6%)、それぞれ増加し、「男性中心の職場慣行があるから」が 2.3 ポイント (47.7%→45.4%)、「家族の理解や協力が得られないから」が 1.9 ポイント (17.5%→15.6%)、それぞれ減少している。

## 16. 女性の長期就労を困難にしている要因

女性が長く働き続けることを困難にしたり、障害になったりするのとはどのようなことを聞いたところ、男女ともに「出産・育児」を挙げた人の割合が最も高くなっている。特に、女性の 30 歳代で 9 割を超えている。また、「お年寄りや病人の世話」を挙げた人の割合は、女性が 58.7%であるのに対して男性が 38.0%と 20.7 ポイント、「家族の理解や協力が得られないこと」を挙げた人の割合は 12.9 ポイント (女性 30.8%－男性 17.9%)、「長く働き続けられるような職場の条件・制度が不十分」を挙げた人の割合は 9.0 ポイント (女性 45.2%－男性 36.2%) の男女差となっており、いずれも女性の方が高くなっている。

## V 政策方針決定

### 17. 女性の意見が政治や行政にどの程度反映されているか

女性の意見が政治や行政にどの程度反映されていると思うかを聞いたところ、「十分反映されている」と答えた人の割合は 6.0%と低くなっており、「ある程度反映されている」(42.0%)、「あまり反映されていない」(40.3%)、「ほとんど反映されていない」(6.1%)となっている。

性別に見ると、男性では「ある程度反映されている」(48.2%)と答えた人の割合が、女性では「あまり反映されていない」(46.2%)と答えた人の割合が、それぞれ最も高くなっている。

### 18. 女性の意見が十分反映されていない理由

女性の意見が政治や行政に十分反映されていないと回答した人の理由としては、「男性の認識、理解が足りない」を挙げた人の割合が 37.5%と最も高く、次いで「社会の仕組みが女性に不利である」(36.0%)、「行政機関の上層部に女性が少ない」(32.7%)などの順となっている。

## VI 仕事と生活の調和

### 19. 「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の優先度

「仕事」を優先」と答えた人の割合は、『希望』ではわずか4.7%となっているが、『現実』は22.4%と最も高くなっている。一方、「仕事」と「家庭生活」をともに優先」と答えた人の割合は、『希望』では23.1%と最も高くなっているが、『現実』では17.9%と、その割合は低下している。

全体としては、男女ともに「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい」など、複数の活動をバランスよく行いたいとする人の割合が高くなっているが、現実には、「仕事」あるいは「家庭生活」など、単一の行動を優先している人の割合が高い傾向が見られる。

性・年齢別に見ると、男性の30歳代、40歳代では、『現実』に「仕事を優先」と答えた人の割合が4割程度、30歳代の女性では、『現実』に「家庭生活を優先」と答えた人の割合が4割程度と、それぞれ高くなっている。

### 20. 男性が、家事、子育て等に積極的に参加するために必要なこと

男性が女性とともに家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加していくために必要なことを聞いたところ、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」を挙げた人の割合が58.2%と最も高くなっている。次いで「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」(54.7%)、「社会の中で、男性による家事、子育て、介護、地域活動についても、その評価を高めること」(43.5%)、「労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」(34.7%)などの順となっている。

### 21. 社会貢献に対する意識

何か社会のために役立ちたいと思っているかを聞いたところ、「思っている」と答えた人の割合が45.1%、「あまり考えていない」が39.8%となっている。性別に見ると、大きな差異は見られない。男女ともに「思っている」と答えた人の割合が「あまり考えていない」と答えた人の割合より高くなっている。

### 22. 社会貢献の内容

何か社会のために役立ちたいと「思っている」と答えた人に、どのようなことで社会のために役立ちたいと思っているのか聞いたところ、「自分の職業を通して」を挙げた人の割合が37.1%と最も高く、次いで「町内会などの地域活動(お祝い事や不幸などの手伝い、町内会や自治会などの役員、防犯や防火活動など)」(35.6%)、「自然・環

境保護に関する活動(環境美化・リサイクル活動、牛乳パックの回収など)」(31.4%)などの順となっている。

## 23. 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現に向けて必要な取組み

### (1) 企業による取組み

「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)が実現された社会」に近づくために、企業においてどのような取組みが必要だと思うか聞いたところ、「年次有給休暇を取得しやすい職場づくり」を挙げた人の割合が43.1%と最も高く、次いで「育児・介護で仕事を休んでも不利にならない人事評価制度」(42.4%)、「長時間労働の抑制のための業務見直しや要員の確保、職場の風土改革」(37.3%)などの順となっている。

### (2) 行政による取組み

「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)が実現された社会」に近づくために、行政においてどのような取組みが必要だと思うか聞いたところ、「育児や介護の施設・サービスの充実」を挙げた人の割合が42.6%と最も高く、次いで「雇用確保など女性、高齢者等の多様な働き方に対する支援」(39.3%)、「就職支援や職場定着支援など若年者の安定就労・自立した生活の推進」(36.3%)などの順となっている。

## Ⅶ 高齢期

### 24. 自分の高齢期の生活の支え

自分の高齢期の生活の支えとなるべきものについて聞いたところ、「家族の支え」と答えた人の割合が35.9%と最も高く、次いで「社会全体での支え」(30.0%)、「自分自身での支え」(25.2%)となっている。

性別に見ると、男性では「家族の支え」と答えた人の割合が32.4%と最も高く、次いで「自分自身での支え」(28.9%)、「社会全体での支え」(28.5%)となっている。

一方、女性では「家族の支え」と答えた人の割合が39.1%と最も高く、次いで「社会全体での支え」(31.4%)、「自分自身での支え」(21.9%)となっている。

### 25. 自分の高齢期における不安

自分の高齢期について気がかりなことはあるか聞いたところ、「自分や配偶者が寝たきりになったり、認知症になったときのこと」を挙げた人の割合が62.8%と最も高く、次いで「生活費など経済的なこと」(51.0%)、「健康のこと」(39.1%)などの順となっている。

性別に見ると、男女ともに「自分や配偶者が寝たきりになったり、認知症になった

ときのこと」「生活費など経済的なこと」「健康のこと」の順となっており、いずれも女性の方が男性よりも高い割合となっている。逆に「配偶者に先立たれた後のこと」「仕事のこと」を挙げた人の割合は、男性の方が女性より高くなっている。

## 26. 誰に介護してもらいたいのか

### (1) 自分自身

自分自身が介護を必要とする状態になった場合、介護保険制度を利用しながらも、主にだれに世話をしてもらいたいか聞いたところ、「配偶者（妻または夫）」と答えた人の割合が40.2%と最も高く、次いで「施設の介護」（22.1%）、「ホームヘルパー等の専門家（在宅介護）」（14.8%）、「娘」（11.8%）、などの順となっている。

性別に見ると、男性では、「配偶者（妻または夫）」と答えた人の割合が57.0%と最も高く、次いで「施設の介護」（15.6%）、「ホームヘルパー等の専門家（在宅介護）」（14.1%）となっており、女性では、「施設の介護」（28.0%）と答えた人の割合が最も高く、次いで「配偶者（妻または夫）」（25.0%）、「娘」（19.8%）となっている。

### (2) 自分の親

自分の親が介護を必要とする状態になった場合、介護保険制度を利用しながらも、主にだれの世話を受けさせたいかを聞いたところ、「施設の介護」と答えた人の割合が20.8%と最も高く、次いで「配偶者（妻または夫）」（20.4%）、「ホームヘルパー等の専門家（在宅介護）」（19.1%）、「娘」（18.4%）、などの順となっている。

性別に見ると、男性では「配偶者（妻または夫）」と答えた人の割合が30.1%と最も高く、次いで「施設の介護」（21.8%）、「ホームヘルパー等の専門家（在宅介護）」（17.5%）となっており、女性では「娘」と答えた人の割合が30.8%と最も高く、次いで「ホームヘルパー等の専門家（在宅介護）」（20.6%）、「施設の介護」（19.8%）となっている。

## 27. 高齢時における子ども夫婦との同居について

親が高齢になったら子ども夫婦と同居したほうがよいと思うか聞いたところ、「どのような場合でも子ども夫婦と同居するほうがよい」と答えた人の割合が24.4%と最も高く、次いで「子ども夫婦とは別居したほうがよい」（21.3%）、「わからない」（19.6%）、「夫婦のどちらかが一人になったとき、子ども夫婦と同居するほうがよい」（19.4%）、「夫婦のどちらかの身体が弱くなったときは、同居をするほうがよい」（13.0%）となっている。

性別に見ると、男性では「どのような場合でも子ども夫婦と同居するほうがよい」と答えた人の割合が30.4%と最も高くなっているが、女性では「子ども夫婦とは別居したほうがよい」と答えた人の割合が22.2%と最も高くなっている。

## **Ⅷ 男女共同参画社会**

### **28. メディアにおける性・暴力表現**

メディアにおける性・暴力表現について聞いたところ、「社会全体の性に対する道徳観・倫理観が損なわれている」を挙げた人の割合が46.9%と最も高く、次いで「そのような表現を望まない人や子どもの目に触れないような配慮が足りない」(39.6%)、「女性の性的側面を過度に強調するなど、行き過ぎた表現が目立つ」(30.2%)などの順となっている。

### **29. 県行政に対する要望**

男女共同参画社会を実現するために、今後、どのようなことに力を入れていったらよいと思うか聞いたところ、「保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」を挙げた人の割合が50.0%と最も高く、次いで「子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援する」(37.7%)、「子育てや介護等でいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する」(33.2%)、「労働時間の短縮や在宅勤務の普及など男女ともに働き方の見直しを進める」(25.2%)、「法律や制度の面で見直しを行う」(16.9%)などの順となっている。